6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃貸借料を参考に計算している。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の決算日利回りを参考に1.340%で計算している。
8．リース取引の会計処理方法
　リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9．消費税等の会計処理方法
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。
（貸借対照表関係）

⑴　担保に供している資産　　土地	8,050,000千円
担保権によって担保されている債務残高	118,125千円
⑵　債務保証の総額	44,602,162千円
⑶　翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与支給見積額のうち、当該事業年度に帰属する額	800,552千円
⑷　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	11,679,227千円

（損益計算書関係）
　附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、114,900千円である。
（キャッシュ・フロー計算書関係）
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	7,405,311千円
うち定期預金	1,000,000千円
（差引）資金残高	6,405,311千円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	71,073千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	61,591千円

（ＰＦＩに関する注記）
　ＰＦＩ事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	25,057千円
一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	200,457千円
	225,514千円

（重要な債務負担行為）
　該当事項はない。
（重要な後発事象）
　該当事項はない。
（その他）
　貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	26,614,751	141,687	258	26,756,180	5,570,201	1,088,230	—	—	—	21,185,978	
	構築物	626,866	—	—	626,866	233,320	46,308	—	—	—	393,545	
	機械装置	9,106	—	—	9,106	4,424	1,605	—	—	—	4,681	
	工具器具備品	1,316,906	—	6,481	1,310,425	1,173,532	108,222	—	—	—	136,892	
	その他（航空機）	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0	
	計	28,567,630	141,687	6,739	28,702,578	6,981,479	1,244,366	—	—	—	21,721,098	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	39,078,957	277,862	—	39,356,819	9,107,386	1,853,966	—	—	—	30,249,432	
	構築物	1,705,946	31,486	—	1,737,433	501,679	104,105	—	—	—	1,235,754	
	機械装置	46,858	—	—	46,858	35,079	8,425	—	—	—	11,779	
	工具器具備品	19,375,054	1,711,572	180,601	20,906,025	16,573,865	2,859,794	—	—	—	4,332,159	